

中越地震後の持続可能な 中山間地形成に向けた取り組み

第32回総合的交通基盤整備連絡会議資料

社団法人 中越防災安全推進機構

NPO法人 中越防災フロンティア

東日本大震災の7年前に発生した 新潟県中越地震

・・・中越が伝えられることは何か

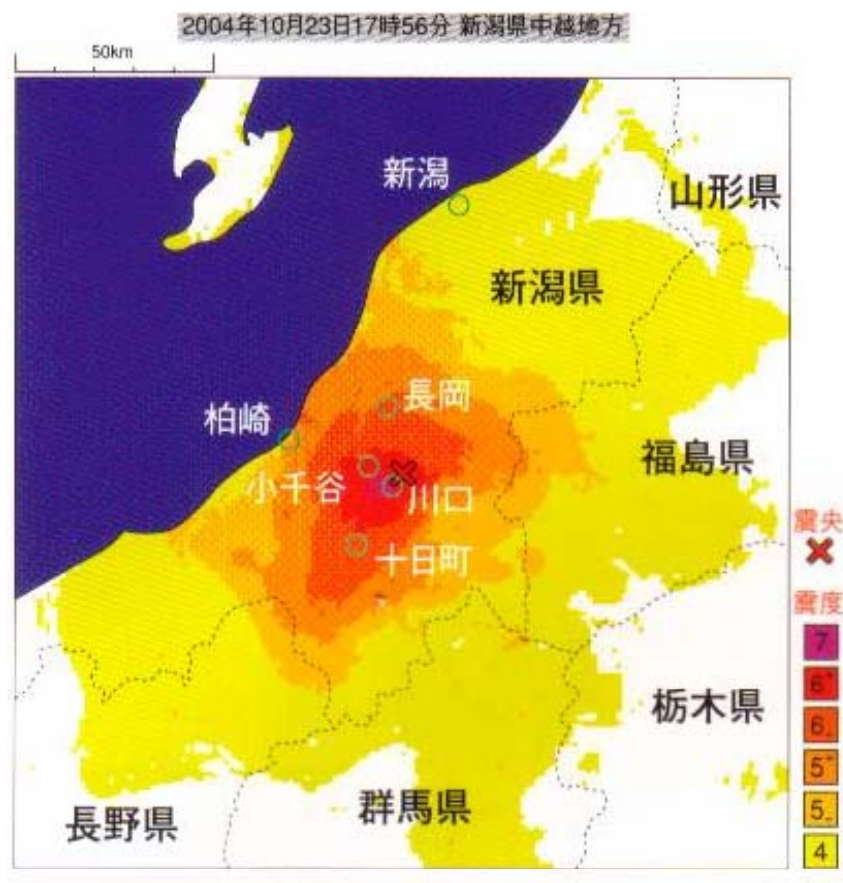
◆新潟県中越地震



各地で土砂崩落が発生し、
集落が孤立



◆新潟県中越地震



地震発生 2004年10月23日

地震の規模 M6.8

最大震度 7

死者 68人

負傷者 4,795人 (重傷635人)

全壊 3,185棟

大規模半壊 2,163棟

避難者数 最大103,000人 (3日後)

仮設住宅 3,460戸

◆中山間地は持続可能か？

地すべり常襲、肥沃土地、豪雪



不利条件克服

安定居住地選定、恒常収穫、独特の文化



地震発生で大地崩壊

中越地震



生業喪失



持続可能か



居住不能、都市に避難、衰退加速

今回の大震災で起きたことか？

問われていることは同じ

◆中山間地の人口は確かに減ったが・・・

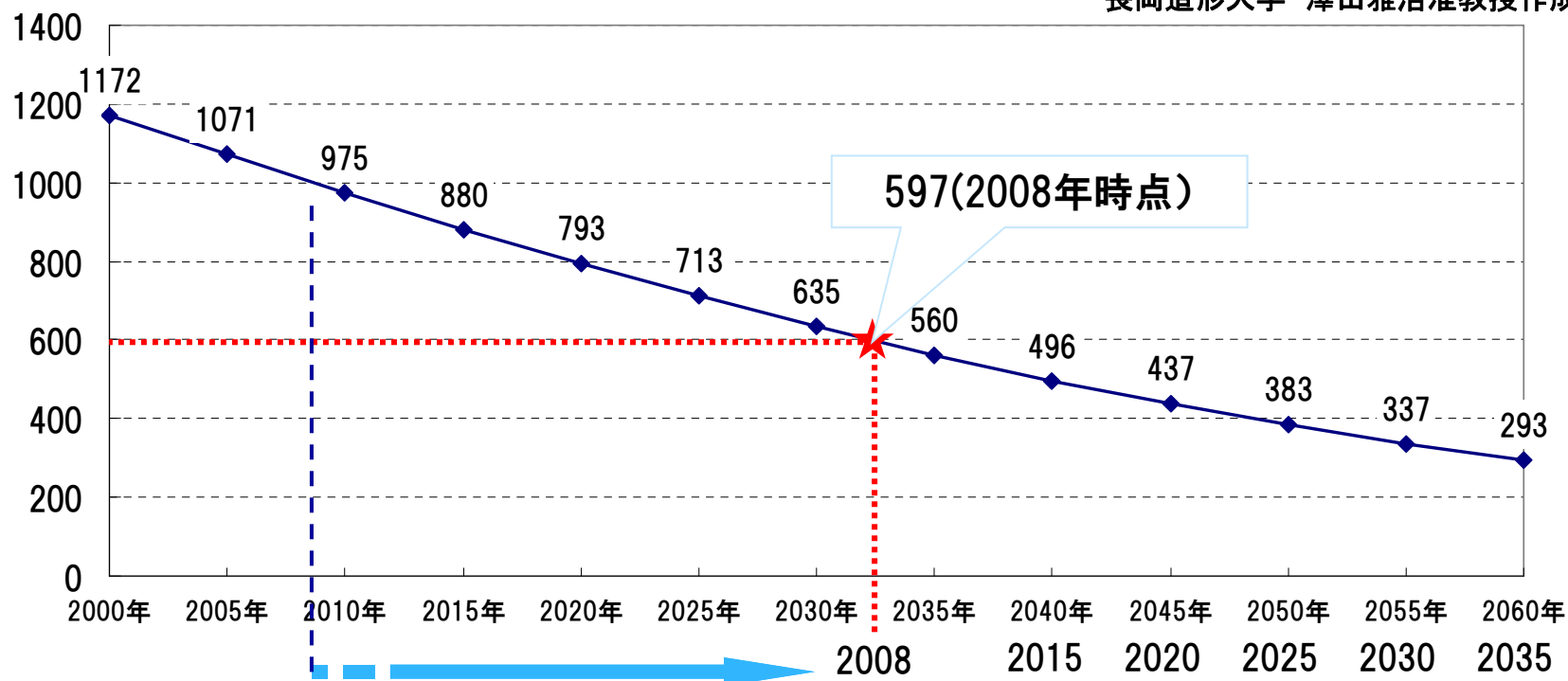
「疲弊」はしていない

例えば小千谷市東山地区

04年人口1,100人→08年人口597人に。地震4年後でほぼ半減。
地震がなければ人口597人になるのは2030年過ぎのはずだった
20年以上先の将来が出現したが、**集落は外部との交流で元気。**

将来人口推計結果(東山全体)

長岡造形大学 澤田雅浩准教授作成



■旧山古志村の公共交通(越後交通)が廃止(H19.12.14)



来
年
6
月
ま
で
運
行
延
長

十九日には字識経験者
と地元住民代表らで構成
する協議会を発足させ、
移管を視野に入れた具体
的な運行計画などの検討
を始める。

両地域の路線バスは越
え、または減便された。住民
や同市は路線バス存続を
路線を廃止する届け出を
要望してきたが、同社な
国土交通省に提出した。

帰村を果たした住民の生活の「足」がなくなった……

◆復興基金による中越独自の支援策

●生活支援対策---地域コミュニティ再建(神社等)

地域生活交通支援(コミュニティバス等)

●農林水産業対策---錦鯉復興対策等4事業

●地域復興支援事業

地域復興員設置-----支援員約50人を中山間地に配備

地域復興デザイン策定-----コミュニティごとにビジョン作成

地域復興デザイン先導-----復興デザインのビジョン実現化

地域特産化・交流支援---集落主婦の農家レストラン等

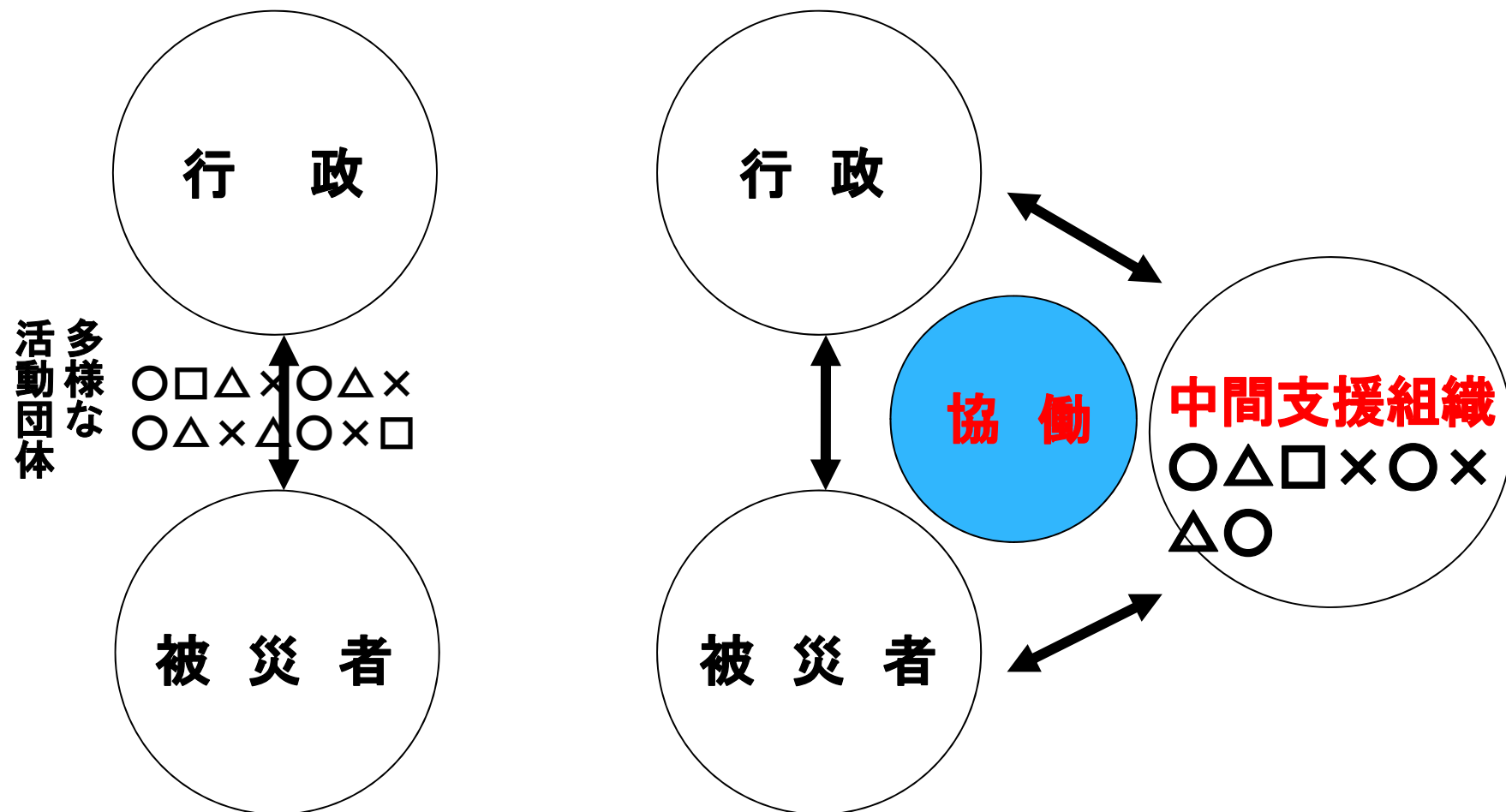
地域復興人材育成-----支援員教育・研修等

◆3極構造の生み出し

中越震災復興の4つのキーワード

①コミュニティ ②地域資源 ③中間支援組織(専門家) ④独自財源(基金)

阪神・淡路の震災復興は2極構造 → 中越が生み出した震災復興の3極構造



◆路線バス廃止を受けて

■「山古志・太田地区生活交通協議会」

「公共交通」ではない

- 長岡市山古志地区、太田地区の路線バスが廃止されることをうけ、運行継続を検討
- 地域住民とバス運行のための方策を長岡市と協議

- 全員参加型(会員制)のシステムで「復興基金」を活用して運行
- 概ね5年後には地域住民主体の運行を目指す
- それまでの受け皿として「NPO法人中越防災フロンティア」が運営



〈各集落で説明会を開催し「共助」の理解を〉

◆クローバー・プロジェクト運営方針

特徴

期間限定 山古志・太田地区の コミュニティバス運営を先導

- 最大5年の期限付き
- 山古志・太田地区にあった生活交通のあり方を模索
- その後地元の住民組織へ引き継ぐ
- 長期的な社会実験の担い手

特徴

地域内の全世帯がNPO会員 となって頂くことがスタート

- 地域全体の問題ととらえ、地域内の全世帯がNPOの会員になる
- NPO会員となることで、主体的に運行計画策定にかかわる
- 適切な運行サービスを自主的に検討することで、公共交通は持続可能となる

運営方針

特徴

運営に地域特性と自由な発想を 取り入れるため運賃は無料

- 地域住民の自由な発想で、地域特性を運営に盛り込む
雇用(運転のプロ(資格) + 地域のプロ(地元雇用))
買い物配達としての利用検討 等
- 地域特性を運営・運行方法に取り入れる際の枠を広げるため、運賃は無料

特徴

地域の資源・拠点施設を活用

- 地域の公共施設、学校、山古志向田地区ロータリーハウス等を結び、コミュニティの場として活用。
- 観光も含め、地域資源を生活交通に活用。

◆”住民による”クローバーバスの運行開始

■生活弱者の「足」として機能



- 地域内の全世帯がNPO会員⇒ 98%の世帯が入会
- 正会員5,000円/年、賛助会員3,000円/年
- 会員によるバスの運行計画づくりへの参画

◆地域で生活の足を確保するために

➤「クローバーバス運営移行準備検討委員会」

復興基金終了後の財源確保について検討中

- ① 会費収入だけに頼らない仕組み(有償化)
- ② 機能別路線に対する長岡市の財政支援
- ③ 地域内生活交通の効率化

➤地域経営の母体組織を支援すべく「特区」申請

「長岡市中山間地域自立促進協議会」を発足

- 持続可能な中山間地域を目指す自立的地域コミュニティ創造特区(山古志・太田、小国、栃尾、川口地区)
- 生活交通事業(クローバーバス等)において
 - ①過疎地有償運送の旅客範囲の緩和
 - ②自家用マイクロバスの貸し渡しの許可基準の緩和を申請

◆中越大震災からの中山間地域における復興支援プロセス

2004.10.23

2005

2006

2007

2008

2009

2010

2011

2012

2013

2014

新潟県中越大震災復興計画

中越
大震災

復興ビジョン

【第1次】復旧段階
(滑走・離陸期)
「創造的復旧」

【第2次】再生段階(上昇期)
「活力に満ちた
新たな持続可能性の獲得」

【第3次】発展段階
(快調飛行期)
「震災復興を超えた新しい日常の創出」

【住民の復興意識の醸成】
【「縮小均衡」状態の打開】

【集落の将来ビジョンづくりと実践】
【地域単位の連携意識の醸成】

【地域の将来ビジョンづくりと実践】
【地域経営の仕組みづくり】

急激な
過疎・高齢化
の進行

コミュニティ
(危機感の顕在化、
地域資源の見直し、
価値観の変化)

依存的
閉塞的
な集落

創発的な手法による支援・公務員参加型地域おこし
誇りを取り戻すプロセス

主体的
開放的
な集落

熟度
判定

集落維持・活性化
・集落連携
・都市交流
・集落ビジネスなど

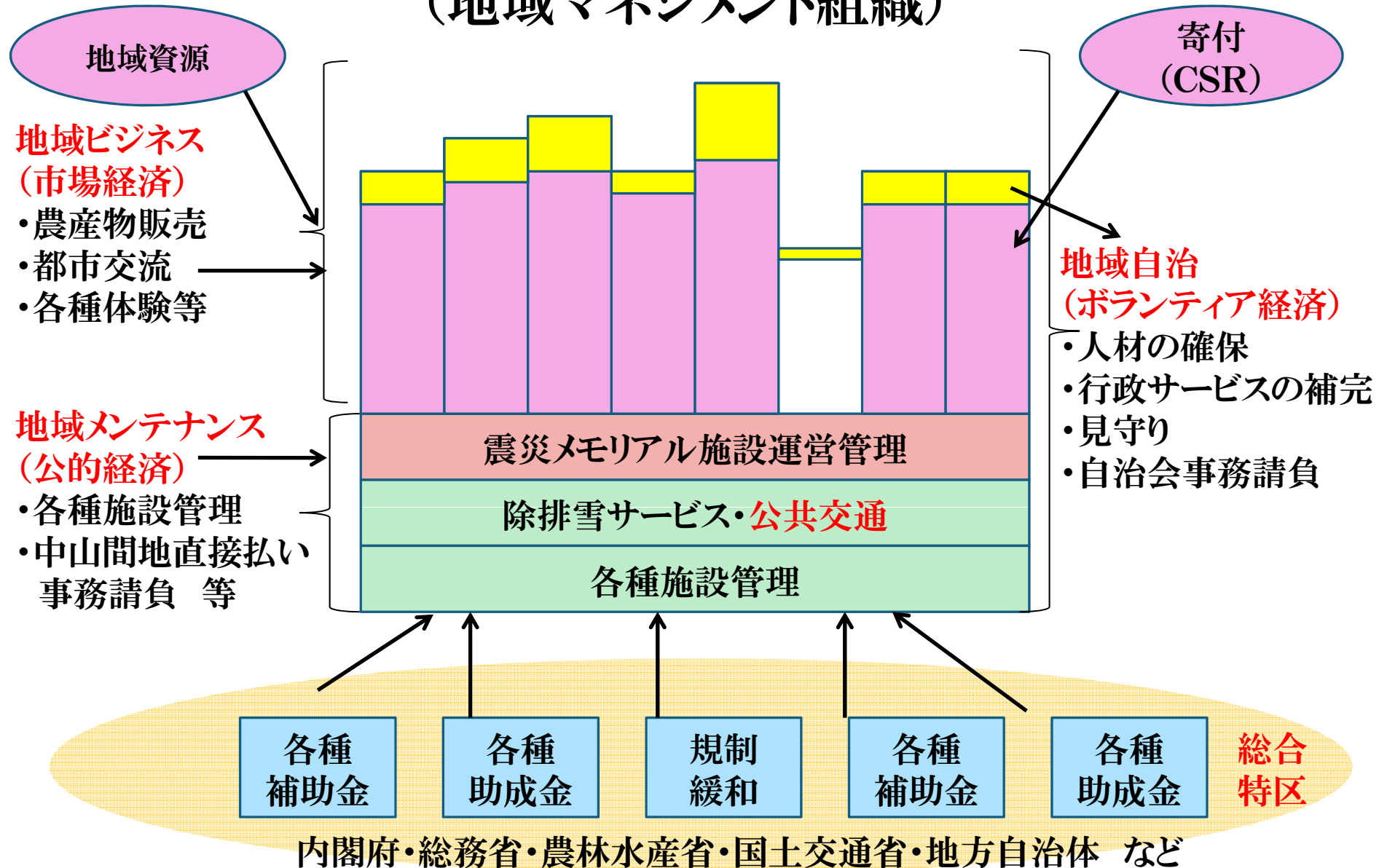
支援員・専門家・市町村との協働
集落の合意形成プロセス

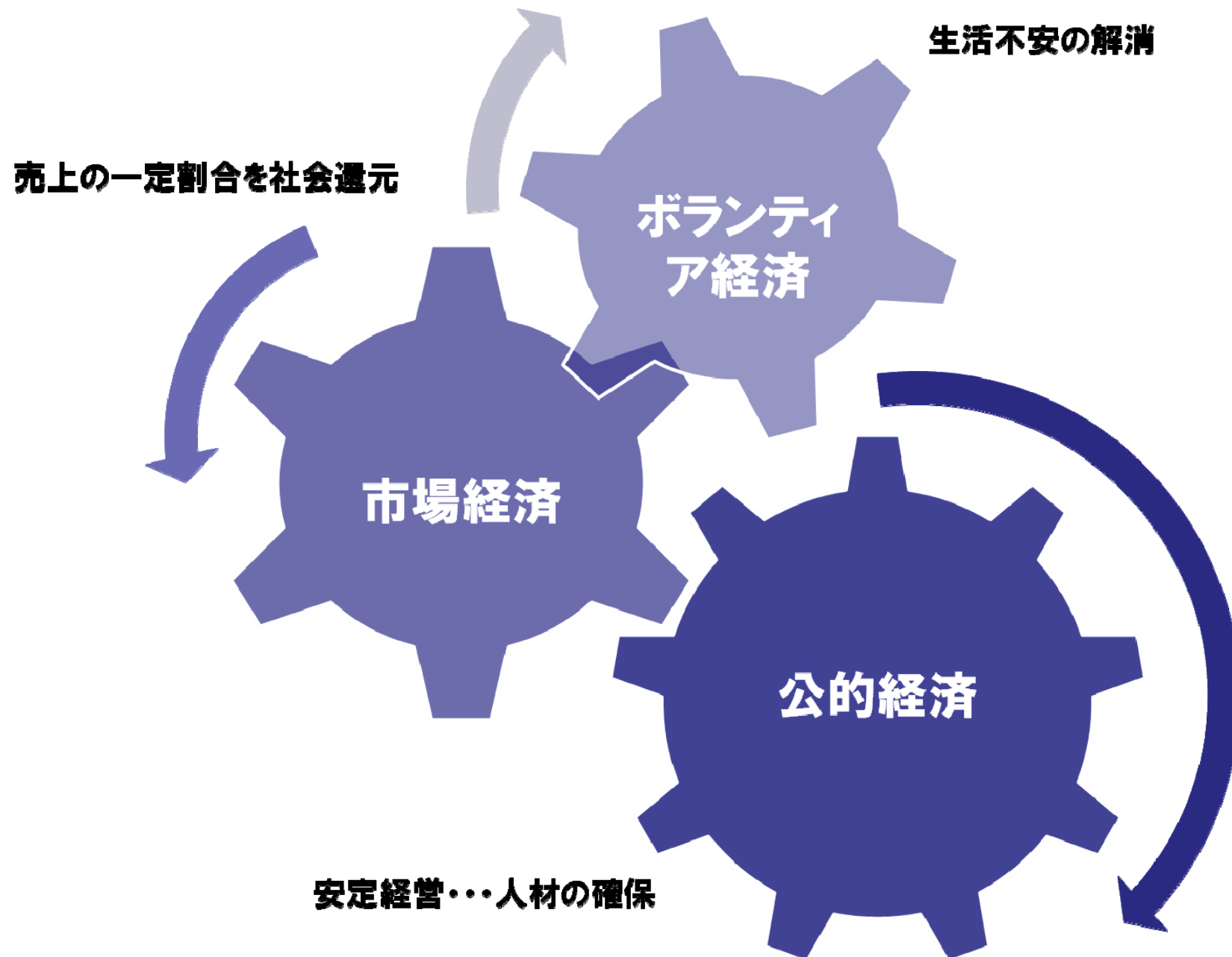
地域経営(新たな公)
・持続的な住民主体の地域づくり
・地域ビジネス・新規ジョブの生み出し
・公的サービスの補完など

国・県・市町村・全国の様々なネットワークとの協働
フォローアップ
調査
地域の合意形成プロセス

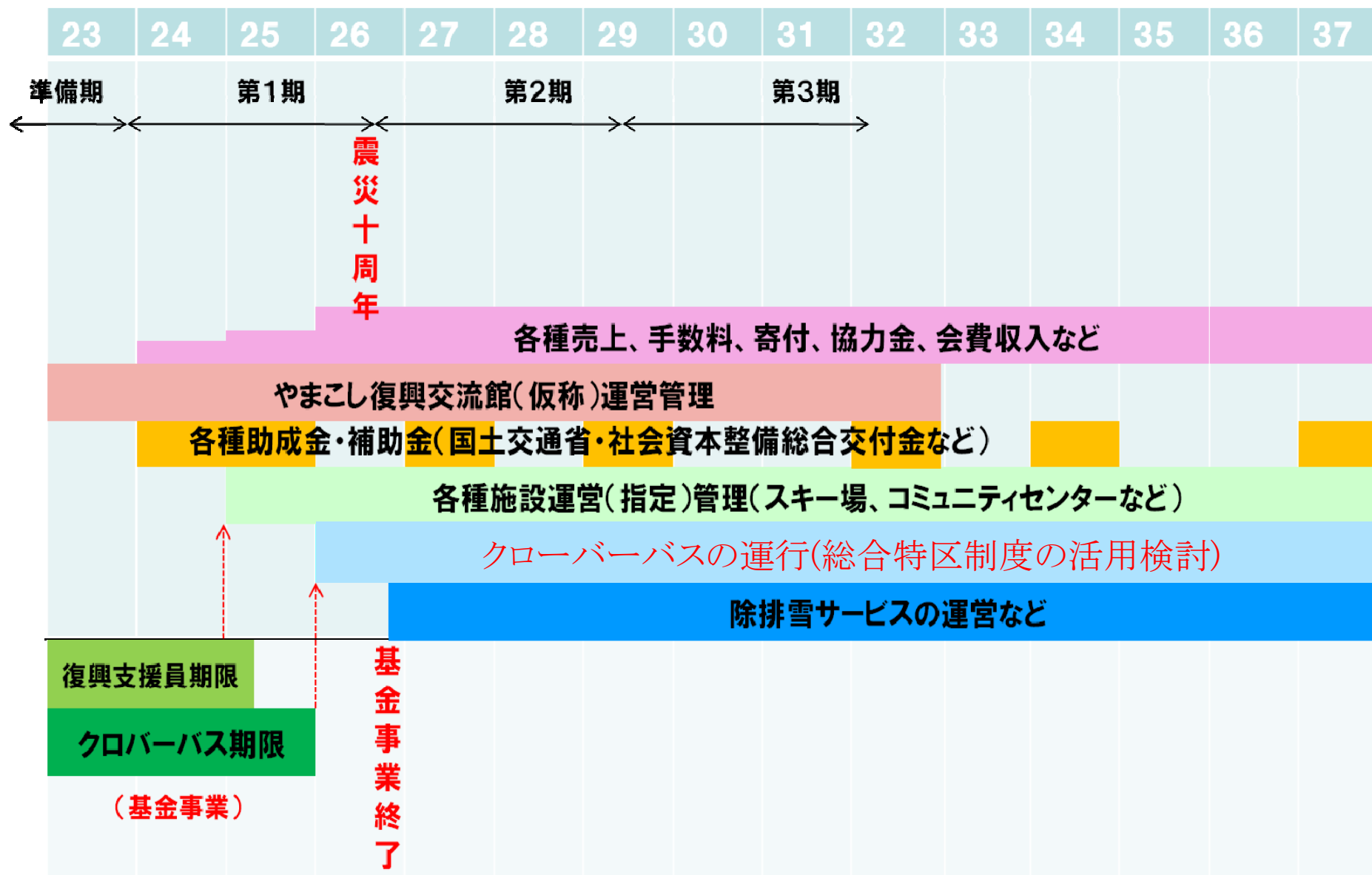
新しい
日常

◆持続可能な住民主体の地域づくりモデル (地域マネジメント組織)





持続可能な住民主体の地域づくりシュミレーション(山古志を事例に)



中越地震後の持続可能な 中山間地形成に向けた取り組み

第32回総合的交通基盤整備連絡会議資料

社団法人 中越防災安全推進機構

NPO法人 中越防災フロンティア